

平成28年度各会計予算を可決

予算総額936億2,705万4千円

一般会計は501億1,300万円で1.0%の減

予算審査特別委員会

予算審査特別委員会とは、新年度予算が適正に編成され、健全で効率のよい財政運営が図られるかどうかを審査するために設置される委員会です。

なお、委員は次のとおりです。

委員 長 石原 義雄
副委員長 鶴岡 潔
委員 滝本 恵一 邑樂 等
古橋 敏夫 織田 真理
吉岡 美雪 小室美枝子
平井 正一

平成28年度各会計予算の審査に当たっては、9人の委員で構成する予算審査特別委員会を設置し、3月17日、18日、22日の3日間にわたり慎重に審査を行い、各会計予算を原案のとおり可決しました。

反対討論

■一般会計

行政改革の対象として、福祉の分野や公民館等への指定管理導入は問題であり、反対である。人件費の増加が見込まれる中、パート、非正規労働者などの賃金引上げは当然であるが、これに乗じて特別職まで引き上げることは、市民感情からしてやめるべきだと考える。広域行政で取り組んでいる東京直結鉄道誘致運動も、多くの要望署名が集まったとしているが、周辺自治体では熱が冷めているのではないか。また、鉄道が延伸されるのがまちの活性化につながるかのような発言

があるが、つくばエクスプレスとは異なることから計画を取りやめ、市内循環バスを充実させることで利便性の高いまちづくりをすべきと考える。保育行政については、保育士不足対策として、対症的な方法ではなく、正規保育士の処遇の改善を図っていただきたい。有資格者を掘り起こすことに予算をつけることで、保育の質を向上させ、まちの活性化に資することになると考える。また、本来福祉が公が担うべきだという考えを変えることはできない。マイナンバー制度については、個人情報保護問題など制度の持つ危険性を指摘し、廃止すべきである。税の公平性を前面に出しながら、より厳しい負担を強いられるのは庶民であり、システム整備に多くの税金を投入し、今後もその運営に多額の税金が使われることにも反対である。

つき80人に正すべきである。衛生費では、要望の多い前立腺ガンも検診に組み入れ、短期人間ドックの制度化と助成も必要である。商工費では、市独自の指針を図るべきであり、そのためにも正規職員の増員が必要である。

教育費では、全国学力テストへの参加と土曜授業はやめるべきである。また、いじめや不登校などの問題に対し、子供たちが日常的に相談できるよう、全校にスクールカウンセラーを配置する必要がある。以上の理由などにより反対する。

■国民健康保険特別会計
国から支援金が入金されるのに高すぎる国保税を引

き下げないのは問題であり、マイナンバー制度が運用されていることにも反対である。また、広域化を進めることは、かえって生活者の声が届きにくくなり、社会背景が大きく変わる中、国庫負担金を削減していることも問題であり反対である。

■介護保険特別会計
介護予防を重視する立場から反対である。

■後期高齢者医療特別会計
高齢者に対しての差別医療であり、制度そのものにも反対である。

■水道事業会計
水は市民の命綱であり、市民生活が苦しい中で、値下げの方向を検討すべきと考え、反対である。

平成28年度各会計予算規模

区分	予算額(千円)	対前年度増減率	
一般会計	50,113,000	△1.0%	
特別	国民健康保険	23,318,100	△0.1%
	下水道事業	3,716,000	△1.6%
	用地取得	117,000	11.4%
会計	介護保険	9,793,300	△3.1%
	次木親野井特定土地区画整理事業	295,000	△5.4%
	後期高齢者医療	1,479,000	13.0%
小計	38,718,400	△0.6%	
水道事業	4,795,654	△2.0%	
合計	93,627,054	△0.9%	

賛成討論

■一般会計

厳しい財政状況の中、予算規模で501億1千300万円、対前年度比1%、4億8千400万円の減となった。

歳入の特徴としては、法人市民税は税制改正の影響で大幅な減となっており、市税全体としては約400万円の減となっている。普通交付税については、基準財政需要額算定の測定単位である人口が減ったことによる減や、合併算定替え特例の激減緩和措置の3年目であることから、一本算定と合併算定替えの交付基準の差の50%が削減されることで、



審査風景

臨時対策特例債と合わせ5億6千900万円の減となった。財政調整基金から6億4千万円を一般財源に繰り入れるなど、必要な財源の確保が一段と厳しい状況の中、合併時に市民に約束した行政サービスは基本的にその水準を落とさないとの行政運営のあり方が守られている。また、発行期限が延長された合併特例債の有効活用や指定管理制度の導入推進、多種多様な市民要望に応え、財政健全化法及びプライマリーバランスを考慮された合併特例債の直視した予算編成であり、新総合計画の実施に向け、必要な部門への予算配分が行われた予算であると評価する。

歳出については、超高齢化社会で一般財源が厳しい中、社会保障費への対応を図りつつ、予算編成方針に基づき経費の聖域なき見直しが行われた結果、適切に予算配分がなされている。総務費では、フェイスブック充実のための広報活動費や防犯灯のLED化及び防犯カメラの増設など防犯推進費が計上されており評価する。

民生費では、待機児童解消へ向けた施策として、認定こども園への移行のための保育所建設助成費が新規計上されるとともに、70人分の定員を増やす保育所定員増に伴う減収分助成事業と保育士確保策としての宿舍借上げ支援事業費が新規計上されており評価する。

農林水産業費では、農産物ブランド化の確立に向けた取り組み、農業後継者対策のための就農支援事業費や青年就農補助金などが計上されており、将来を見据えた事業を評価する。

教育費では、近年の高温化やヒートアイランド現象などによる園児及び児童生徒の健康に配慮した施策として、小中学校空調設備設置事業費及び幼稚園の空調設備設計費が計上されている。また、中学校トイレ改修事業費が計上されており評価する。

■各特別会計及び水道事業会計
それぞれ会計の目的に沿った適切な予算措置がされている。

一般会計予算の内訳

